

下水道台帳システム構築業務委託

仕様書

令和5年

交野市 都市整備部下水道課

# 下水道台帳システム構築業務委託 仕様書

## 第 1 章 総 則

(適用範囲)

第1条 本仕様書は下水道管理システム構築及び下水道台帳システムデータ更新業務委託（以下、「本業務」という。）に適用し、本業務の実施にあたり、交野市（以下「委託者」という。）と受託者が必要とする事項を定めるものである。

(目的)

第2条 本業務は、下水道施設の現況把握及び維持管理を行う際に活用する下水道台帳システムを構築することを目的とする。

(準拠する法令等)

第3条 本業務の実施にあたっては、交野市業務委託共通仕様書及び本仕様書によるほか、下記の関係法令等に準拠して行うものとする。

- (1) 下水道法（昭和 33 年 法律第 79 号）
- (2) 下水道法施行令（昭和 34 年 政令第 147 号）
- (3) 下水道法施行規則（昭和 42 年 建設省令第 37 号）
- (4) 下水道維持管理指針 ー2003 年版ー
- (5) 測量法（昭和 24 年 法律第 188 号）
- (6) 地理空間情報活用推進基本法（平成 19 年 法律第 63 号）
- (7) 地理情報標準プロファイル (JPGIS) Ver2.1（平成 21 年 国土地理院）
- (8) 下水道の管理の適正化について（昭和 39 年 建設省都市局長通達）
- (9) 下水道台帳の調製について（昭和 53 年 建設省都市局長通達）
- (10) 下水道台帳管理システム標準仕様（案）・導入の手引き改訂（下水道協会）
- (11) 交野市公共測量作業規程（平成 20 年 国国地第 1043 号）
- (12) 国土交通省作業規程の準則（平成 20 年 告示第 413 号）
- (13) 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 法律第 57 号）
- (14) 交野市財務規則（昭和 54 年 規則第 14 号）
- (15) その他関係法令、規定及び通達等

(納入場所)

第4条 本業務の成果品の納入場所は、交野市都市整備部下水道課とする。

(その他)

第5条 受託者は、交野市下水道事業の状況を十分に把握し、本業務を遂行するものとする。  
また、受託者は、以下の 2～7 までの条件を全て満たすものとし、落札決定後速やかに書面をもって証するものとする。

2. 受託者は、大阪府下に下水道台帳システムの導入実績を有するものとし、他自治体の業務事例等を委託者に提示することが可能な法人であること。
3. 受託者は、カンパック（下水道管路維持管理システム）との連携実績があること。
4. 受託者は、「空間情報総括監理技術者」の資格を有する技術者を本業務に従事させること。
5. 受託者は、情報セキュリティーマネジメントシステムの国際規格である ISO27001（日本工業規格「JIS Q27001」）の認証を取得している法人であり、作業拠点（近畿地方に限る）においても認証を取得していること。
6. 受託者は、品質マネジメントシステムの国際規格である ISO9001 の認証を取得している法人であること。
7. 受託者は、日本工業規格「JIS Q15001 個人情報保護マネジメントシステム」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者の認証（プライバシーマーク）を取得している法人であること。

## 第2章 業 務 概 要

(作業の概要)

第6条 本業務の作業概要は、下記の通りとする。

- |                           |     |
|---------------------------|-----|
| 1. 下水道台帳システム構築            |     |
| (1) 下水道台帳システム構築           | 1 式 |
| (2) 下水道台帳システムデータ移行        | 1 式 |
| (3) 下水道台帳システムハードウェア調達及び調整 | 1 式 |
| (4) 下水道台帳システム保守 (ソフトウェア)  | 1 式 |
| (5) 窓口用下水道台帳閲覧システムの構築     | 1 式 |
| (6) 打合せ協議                 | 1 式 |

(貸与資料)

第7条 本業務を実施する上で必要な以下の資料を貸与する。貸与資料は取り扱い及び保管を慎重に行うものとする。

- |                                       |     |
|---------------------------------------|-----|
| (1) 現行下水道台帳システムデータ (システム構築におけるデータ移行用) |     |
| (Shape ファイル形式)                        | 1 式 |
| (2) 下水道台帳更新箇所資料                       | 1 式 |
| (3) 下水道台帳調書                           | 1 式 |
| (4) 工事竣工図書 (原図)                       | 1 式 |
| (5) 接続協議書                             | 1 式 |
| (6) 地形データ (DXF 形式)                    | 1 式 |
| (7) 下水道施設データ (shape 形式) データ更新用        | 1 式 |
| (8) 下水道台帳図修正指示資料                      | 1 式 |
| (9) 排水設備計画申請書                         | 1 式 |
| (10) 地番図データ (shape 形式)                | 1 式 |
| (11) 道路台帳図データ (tif, tfw 形式)           | 1 式 |
| (12) 令和5年度更新下水道台帳システムデータ              | 1 式 |
| (13) その他、委託者が必要と認める資料                 | 1 式 |

### 第3章 下水道台帳システム構築

#### (目 的)

第8条 下水道施設の維持管理に活用する下水道台帳システム及び市民が簡単に検索・印刷できる市民向け窓口下水道台帳システムを新たに構築することを目的とする。

#### (システム基本要件)

第9条 本業務にて構築する下水道台帳システムは以下の基本要件を満たすものとする。

- (1) 「下水道台帳管理システム標準仕様(案)・導入手引き」に基づき構築されたものとし、受託者保有のパッケージソフトウェアを納入することを想定している。
- (2) システムは、発注者が容易に取り扱えるよう操作性の優れたものとし、図形・属性等の変更も容易に行えること。
- (3) 他部署にて所有のGISと柔軟にデータ交換できる仕組みを有した、汎用性の高いシステムであること。また、shape形式をはじめとした、多様なデータ形式の取り扱いが可能なシステムであること。
- (4) システムデータは、障害などに備え、発注者が簡単な操作でデータのバックアップや復旧ができる機能を有し、また、データの漏えいや持ち出し防止のため、セキュリティ機能を有すること。
- (5) 窓口用下水道台帳閲覧システムは、閲覧者が容易に検索・表示・印刷(料金支払いを含む)できること。

#### (システム構成)

第10条 本システムの構成は、オンプレミス運用とし、発注者が指定する場所にサーバー機を設置するとともに、パソコン端末2台にて利用可能なシステム構成とする。また、窓口を訪れた市民が、検索、印刷(有料)できるパソコン端末2台を設置し、これに付随するタッチパネル2台、プリンタ1台、課金システム(PC含む)及びコインラックとする。使用するネットワークは、下水道課内の閉鎖的ネットワークとする。

#### (システム機能要件)

第11条 本システムの基本機能は、別紙1の機能要件一覧に記載の内容を満たすものとする。下水道台帳システム保守契約については、令和6年度以降毎年契約を行うことを予定している。

#### (ハードウェア等)

第12条 本業務にて納入するハードウェアは、別紙2記載のハードウェアと同等以上の性能を有するものを調達の上、発注者の指示する場所に設置するものとする。

また、本業務にて納入したハードウェアを入れ替える際(システム稼働時から5年後を想定)は、システムデータのコピーを行ったうえで引上げを行い、適切に破棄するものとする。

#### (計画準備・ハードウェア調達計画)

第13条 本業務着手に際し、従事する技術者、使用機器、細部計画、工程について立案した、業務実施計画書を作成し発注者と打合せを実施するものとする。業務実施計画書は、発注者より修正の指示があった場合には速やかに修正し再度提出するものとする。

調達するハードウェアは、受注者より調達計画書を作成のうえ発注者の了承をえるものとする。

#### (既存下水道台帳システムデータ移行)

第14条 今回構築する下水道台帳システムに搭載するため、それぞれ必要となるデータ形式に

変換するとともに、システム用データとして作成を行うものとする。データ形式等は別紙3～5に示すとおりとする。また、別契約にて実施している、令和5年度下水道台帳システムデータも同様に作成を行うものとする。

なお、移行するデータは以下のデータを基本とするが、その他発注者と協議の上必要とされたデータについてもシステム用データとして作成のうえ移行作業を行うものとする。

- (1) 下水道施設データ (Shape ファイル形式)
- (2) 地形データ (Shape ファイル形式)
- (3) 地番図データ (Shape ファイル形式)
- (4) 航空写真データ (TFW 形式)
- (5) 画像データ (TIFF ファイル形式・PDF ファイル形式等)
- (6) 道路台帳データ (TIFF ファイル形式)
- (7) 都市計画基本図データ (DM 形式)
- (8) その他協議により必要とされたデータ等

## データ量

### 施設・背景データ

項目	数量	単位	備考
管渠	226.64	km	撤去施設含む
人孔	11,416	個	撤去施設含む
ます	25,083	個	撤去施設含む
取付管	24,962	個	撤去施設含む
背景地形データ	地番図、都市計画図、航空写真、道路台帳、下水道台帳（アナログ台帳）		

### ファイリング資料

項目	数量	単位	備考
竣工図	4,066	件	4,139ファイル、23.2GB
苦情処理簿	434	件	449ファイル、1.29GB
占用許可書	2	件	2ファイル、37.4MB
オフセット図	73	件	81ファイル、115MB
排水設備計画確認書	18,674	件	19,645ファイル、58.4GB

### データ容量

項目	数量	単位	備考
総データ量	96.3	GB	下水道台帳システムフォルダー一式（ファイリングフォルダ含む）

### （下水道台帳システム構築）

第15条 下水道台帳システムは、受注者の社内環境にて前条で作成されたシステム用データセットアップを行い、本仕様書別紙1記載の機能が確実に動作するか確認のうえ構築するものとする。

窓口用下水道台帳閲覧システムについては、下水道台帳閲覧者が、タッチパネル操作により、検索・表示を行い印刷（有料）ができるシステムとして構築を行うものとする。

また、下水道台帳操作マニュアル及び障害発生時の復旧ガイドを合わせて作成するものとする。

(下水道台帳システムハードウェア設定)

第16条 調達した、ハードウェアを交野市都市整備部下水道課内に搬入、設置、ネットワーク設定を行うものとする。

なお、ハードウェア設定は、日常業務（窓口対応）の状況により、夜間もしくは休日となることも考慮すること。

(下水道台帳システム設定及び動作検証)

第17条 構築された下水道台帳システムを前条にて設定されたサーバー、パソコン等にセットするものとする。セットアップ完了後はシステムが正常に作動することを検証するものとする。なお、窓口用下水道台帳閲覧システムの同様とする。

2 システム動作検証により正常に作動することが確認された後に、操作研修を行うものとする。操作研修は、受講職員を変えて複数回行うものとする。

(下水道台帳システム保守)

第18条 下水道台帳システムソフトウェアについて、本業務終了の翌年度より別途保守契約を締結するものとする。なお、受注者は翌年度以降保守にかかる費用（見積）を発注者へ提示するものとする。

(窓口用下水道台帳閲覧システム)

第19条 下水道施設の問合せまたは窓口事務において対応をより迅速かつ容易にするため、また市民への付加価値の高い情報提供サービスを実現するためにタッチパネル操作方式端末を用いた窓口閲覧システムを導入するものとする。

窓口閲覧システムの主な機能は、以下のとおりとする。

- (1) 窓口閲覧システムの運用形態は、下水道台帳管理システムと同様とする。
- (2) 窓口閲覧システムの画面は、表示領域を任意に指定ができ、表示領域を拡大・縮小・スクロールによる上下左右に続く領域を表示できるものとする。
- (3) 画面に表示される図面を印刷できるものとする。
- (4) 窓口閲覧システムに表示するデータ種別、表示項目、検索項目、色調、印刷設定等については発注者受注者協議のうえ決定するものとする。
- (5) 操作画面レイアウトは、受注者が提示することとし、詳細については発注者受注者協議のうえ決定するものとする。

(打合せ協議)

第20条 受託者は、着工・中間・納品時に打合せを行うものとし、契約期間中、委託者と緊密な連絡のもとに作業を履行するものとする。

(その他)

第21条 特に明記のないもの事項については、監督職員と協議し指示を受けるものとする。

## 第4章 成 果 品

(成果品)

第22条 本業務の成果品は、下記のとおりとする。

なお、各種データについては稼働中の下水道管理システムへ格納することとし、これをもって成果品とする。

下水道台帳システム構築（窓口用下水道台帳閲覧システム含む）

- |                    |     |
|--------------------|-----|
| （1）下水道台帳システムライセンス  | 1 式 |
| （2）操作マニュアル・復旧ガイド   | 1 式 |
| （3）下水道台帳システムハードウェア | 1 式 |
| （4）業務報告書           | 1 式 |

共通

- |           |     |
|-----------|-----|
| （1）打合せ記録簿 | 1 式 |
|-----------|-----|

(別紙 1)

下水道台帳システム 機能一覧表

大区分	機能名	操作／適用事項
基本機能	(1) ネットワーク機能	①C/S、Web いずれの対応で使用ライセンス増設可能であること。
		②インターネット/イントラネットでもローカルと同一の機能・操作性・マップデータ（ベクトル）の提供が可能であること。
		③仮想サーバ上でも稼働可能なシステムであること。
基本機能	(2) ユーザー・パスワード管理	①ユーザー登録による不正利用からの保護が可能であること。
		②ユーザーレベルに応じた利用者の管理が可能であること。
		③管理者によるユーザー及びパスワードの管理が可能であること。
		④ログインしたユーザー情報をログに記録できること。
	(3) 検索機能	①台帳図・索引図・一般図による図面番号検索が可能であること。
		②目標物による検索が可能であること。
		③建物名・住所・地番による検索が可能であること。
		④施設条件による検索が可能であること。
		⑤任意の項目で条件検索を作成することが可能であること。
	(4) 目標物の登録	①任意の位置で目標物の登録が可能であること。
		②目標物の編集・削除が可能であること。
	(5) 画面操作機能	①プリセットスケールでの拡大、縮小が可能であること。
		②マウスホイールを押し込むことにより移動が可能であること。
		③領域を指定しての拡大・縮小が可能であること。
		④現在表示されている画面の位置図を表示することが可能であること。
		⑤レイヤの表示・非表示を個別に登録・呼出することが可能であること。
		⑥レイヤの表示・非表示をグループ化して登録・呼出することが可能であること。
	(6) 多画面表示機能	①メイン画面で指定した地図範囲をサブ画面で表示できること。
		②メイン画面とサブ画面が連動できること
	(7) 延長・面積計測機能	①画面上で任意の 2 点間(始点もしくは直前にクリックした点と現在のカーソル位置)を延長計測することが可能であること。
		②画面上で任意に入力した 3 点以上(始点折れ点・現在のカーソル位置)の総延長計測することが可能であること。
		③画面上で任意に入力した 3 点以上(始点折れ点・現在のカーソル位置)の面積計測することが可能であること。
	(8) 維持管理情報（通報・調査・清掃・補修・工事・図書等）の入力	①維持管理情報の入力が可能であること。
		②維持管理情報の修正・削除が可能であること。
		③維持管理情報の更新が可能であること。
		④維持管理情報の検索が可能であること。
		⑤維持管理情報の集計が可能であること。
下水道標準機能	(9) 調書作成機能	①集計結果に対して調書出力が可能であること。
		②集計結果に対して縦軸・横軸を設定してのクロス集計が可能であること。
		③延長等の距離を利用したクロス集計が可能であること。
		④作成した調書の印刷及び Excel (CSV) へ出力することが可能であること。

大区分	機能名	操作／適用事項
下水道 標準 機能	(10) 施設及びその他 図形の入力・修正・削 除機能	①施設の入力が可能であること。
		②施設の修正・削除が可能であること。
		③建物情報の入力が可能であること。
		④建物情報の修正・削除が可能であること。
		⑤オフセットの入力が可能であること。
		⑥オフセットの修正・削除が可能であること。
		⑦オフセットを利用しての各種データの入力が可能であること。
		⑧その他図形（線分、連続線分、矩形、ポリゴン、テキスト、シンボル）を 入力することが可能であること。
		⑨その他図形（線分、連続線分、矩形、ポリゴン、テキスト、シンボル）を 修正・削除することが可能であること。
	(11) 注記編集	①管渠注記を属性情報から自動発生させることが可能であること。
		②注記引出線の作図、編集、削除が可能であること。
		③属性情報の更新に伴い注記の自動更新が可能であること。
	(12) 施設属性による 色分け表示機能	①施設の属性による色分け表示が可能であること。
		②建物情報による色分け表示が可能であること。
		③凡例表示が可能であること。
	(13) 施設属性情報の テキスト表示機能	①施設の属性情報を図形上にテキスト表示が可能であること。
		②施設にカーソルを合わせることで、簡易な属性を表示することが可能 であること。
	(14) 施設情報の属性 参照機能	①下水道施設を指定して属性情報を表示することが可能であること。
		②その他、属性情報を持つオブジェクトを指定して属性情報を表示するこ とが可能であること。
		③維持管理情報を指定して属性情報を表示することが可能であること。
		④写真、図面、データファイル等のラスター情報を表示することが可能であ ること。
	(15) 施設属性の更新 機能	①下水道施設を指定して属性情報を更新することが可能であること。
		②その他、属性情報を持つオブジェクトを指定して属性情報を更新するこ とが可能であること。
		③維持管理情報を指定して属性情報を更新することが可能であること。
	(16) 図面の印刷機能	①必要な部分を任意の用紙サイズ及び縮尺で印刷することが可能であるこ と。
		②印刷枠の角度設定が可能であること。
		③各図郭(台帳図・索引図・一般図)で印刷が可能であること。
		④路線印刷が可能であること。
		⑤図面の装飾印刷（計画機関、縮尺、タイトル、スケール、方位の印刷等） することが可能であること。
	(17) データの入出力 機能	①DM、DXF、SHAPE、SIMA、数値地図 2500 等でのインポートが可能であるこ と。
		②DM、DXF、SHAPE でのエクスポートが可能であること。
		③CSV(レイ構造、属性情報、座標情報)でのインポート・エクスポートが可能 であること。
		④属性情報のインポート・エクスポートが可能であること。
		⑤スキニング等によりデジタルデータ化した排水設備計画確認書、公共下 水道接続協議書を施設に登録することが可能であること。
		⑥写真、図面、データファイル等のラスター情報を登録することが可能であ ること。
		⑦図上にラスターデータを貼り付けることが可能であること。
下水道 個別 機能	(18) 施設図形情報か ら当該施設の集計 機能	①人孔の属性及びその組合せによる集計結果の一覧表示が可能であること。
		②管渠の属性及びその組合せによる集計結果の一覧表示が可能であること。
		③ますの属性及びその組合せによる集計結果の一覧表示が可能であること。
		④取付管の属性及びその組合せによる集計結果の一覧表示が可能であるこ と。
		⑤その他、施設の属性及びその組合せによる集計結果の一覧表示が可能であ ること。

大区分	機能名	操作／適用事項
下水道 個別 機能	(18) 施設図形情報から当該施設の集計機能	⑥範囲（矩形・多角形・円形）を指定して、各施設とその属性に対する集計結果の一覧表示が可能であること。
		⑦集計結果を任意の属性で数量、最大、最小、合計、平均値の算出が可能であること。
		⑧集計結果を任意の属性で昇順、降順に並べ替えが可能であること。
		⑨集計結果を任意の属性で絞り込み検索が可能であること。
		⑩集計結果を Excel（CSV）へ出力することが可能であること。
	(19) 下水道法に基づく調書作成機能	①管渠延長調書の作成が可能であること。
		②マンホール調書の作成が可能であること。
		③ます取付管調書の作成が可能であること。
		④処理区別調書の作成が可能であること。
		⑤総括調書の作成が可能であること。
	(20) 上下流追跡機能	①指定した施設から上流施設の追跡が可能であること。
		②指定した施設から下流施設の追跡が可能であること。
		③2点間の施設を指定して追跡することが可能であること。
		④追跡結果の施設を集計表示することが可能であること。
	(21) 縦断面図・横断面図作成機能	①下流追跡の結果から縦断面図を作成、印刷することが可能であること。
		②縦断面図を DXF ファイルで出力することが可能であること。
		③下流追跡の結果から平面図・縦断面図を作成、印刷することが可能であること。
		④任意の位置で横断面図を作成、印刷することが可能であること。
	(22) 排水設備管理機能	①排水設備情報の入力、更新、修正、削除、参照、集計、検索、帳票の作成及び印刷が可能であること。
		②排水設備申請書類や写真データ等の登録が可能であること。
	(23) 占用管理機能	①占用物の作成が可能なこと。
		②占用許可シンボルの作成が可能なこと。
		③占用履歴から占用許可の閲覧が可能なこと。
	(24) 長寿命化計画支援機能	①管路調査結果情報の入力、更新、修正、削除、参照、集計、検索、帳票の作成及び印刷が可能であること。
		②管内カメラ調査資料（ビデオ画像、報告資料等）の入力が可能であること。
		③改築更新の緊急度判定結果による色分け表示が可能であること。
		④管渠布設年月日等から経過年数を算出し、調査状況の色分け表示が可能であること。

別紙 2 下水道台帳システム用サーバ一式 ハード機器等一覧表					
注 1) 調達する機器は備考に記載されているスペックと同等以上のものとする					
注 2) 調達する機器のOSは最新版とする					
注 3) メーカーは国産/国外を問わないが、確実に保守サポートが受けることができること					
注 4) メーカー保守（保証）は原則 5 年とする					
注 5) 調達（注文）にあたり、事前に選定機器について発注者の承認を得ること					
注 6) 今回調達する機器の 5 年後の回収（破棄）及びデータ削除費用を含むこと					
注 7) 現在稼働中の機器の回収（破棄）及びデータ削除費用を含むこと					
No	内訳	機種	調達数量	用途	スペック
①	サーバ関連	タワー型サーバ	1台	下水道管理システム用サーバ	HPE ProLiant ML30 Gen10 OS:WindowsServer2022 CPU:Xeon E-2378 (8C/2.60GHz) メモリ:16GB ストレージ:SSD 480GB (2.5型)×5本 (RAID5/SATA) ウイルス対策ソフト: 5年間 メーカー5年間 訪問修理
②		モニタ	1台	サーバ用モニタ	Philips 170S9A3/11 モニタサイズ: 17型液晶ディスプレイ メーカー5年保証
③		UPS(無停電電源装置)	1台	サーバ用UPS	シュナイダーエレクトリック APC Smart-UPS 750 750VA/500W、シリアルケーブ付属、オンサイト7年保証 (バッテリー予防交換1回付) 管理ソフト PowerChute B.E v9.1.1以上
④		外付けHDD	1台	サーババックアップ用HDD	HDJA-UTN8B 法人向け 5年保証 外付けハードディスク 8TB (実効容量4TB) オンサイト保守パック 5年 バックアップソフト Acronis
⑤	職員用	クライアントPC	2 台	職員用ノートPC	HP EliteBook 650 G9/CT Notebook PC 画面サイズ: 15.6型 フルHD液晶 (1920×1080) CPU: Intel(R) Core(TM) i5-1235U (10コア、12スレッド、最大4.4GHz) ストレージ容量: SSD: 256GB メモリ容量: 16GB (8GB×2) OS: Windows 11 Pro 64bit USB3.2 Gen2×4(Type-Cx1、Type-Ax3)、 リカバリーメディアセット(Windows 11 Pro 64bit) MicrosoftOfficePersonal2021 メーカー5年間 訪問修理
⑥	窓口用	クライアントPC	2 台	窓口用デスクトップPC	HP Pro SFF 400 G9/CT CPU種類: Intel(R) Core(TM) i7-13700(16C/2.10GHz/30M) メモリ容量: 16GB (8GB×2) ストレージ容量: SSD: 256B OS: Windows 11 Pro 64bit DVD-ROMドライブ SDメディアカードリーダーライター USB3.2 Gen2(Type-A×3,Type-C×1) USB3.2 Gen1(Type-A×3) USB2.0×2 リカバリーメディアセット(Windows 11 Pro 64bit) MicrosoftOfficePersonal2021 メーカー5年間 訪問修理
⑦		タッチパネルモニタ	2 台	窓口用タッチパネルモニタ	EIZO DuraVision FDF2382WT-ALBK モニタサイズ: 23型(インチ) モニタタイプ: ワイド 解像度 (規格) : フルHD (1920x1080) 入力端子: D-Subx1/HDMIx1/Displayportx1 ※DVIなし メーカー5年間 訪問修理
⑧	課金装置	コインラック	1台	課金システム用コインラック	商品指定 メーカー: RICOH 型番: ADタイプ1001 シリアルケーブル (指定) : エレコム RS-232Cケーブル (ノーマル) 1.5メートル C232N-915 メーカー5年間 訪問修理 新札対応は保守対象外
⑨		プリンター	1台	課金システム用プリンタ	商品指定 メーカー: RICOH タイプ: カラーレーザプリンタ 最大用紙サイズ: A3 解像度: 4800x1200dpi 型番: RICOH SP C840 メーカー5年間 訪問修理
⑩		レシートプリンター	1台	課金システム用レシートプリンタ	商品指定 メーカー: EPSON 型番: TM-T88VI ※TM-T88VI-DT2 は カーネルサポートプリント管理システム非対応のため メーカー5年間 訪問修理
⑪	課金システム	課金システム用PC	1台	課金システム用PC コンパクトデスクトップP C	HP Pro Mini 400 G9 提案PC寸法 34.2 x 177 x 175 mm 既存PC寸法 34.5 x 182 x 179 mm CPU種類: Intel(R) Core(TM) i5-12500T(6C/2.0GHz/18M) メモリ容量: 8GB (8GBx1) DDR4 SODIMM 3200MT/s ストレージ容量: SSD: 256B OS: Windows 11 Pro 64bit USB3.2 Gen2(Type-A×3,Type-C×1) USB3.2 Gen1(Type-A×2) MicrosoftOfficePersonal2021 メーカー5年間 訪問修理 USBシリアル変換ケーブル (指定) : エレコム社UC-SGT2 ※エレコム社UC-SGT1終息のため後継。
⑫		課金システム用モニタ	1台	課金システム用モニタ タッチパネルモニタ	タッチパネル・システムズ ET1002L-2UWC-1-G モニタサイズ: 10.1型ワイドLCDタッチモニタ 5年保守
⑬		課金システム	1ライセンス	課金システムソフトウェア	メーカー: (株) カーネル・サポート (指定) 注: コインラック (課金装置) ・プリンタは、リコー社製とする 5年保守
⑭		課金システム保守	5か年	ソフトウェア保守	メーカー: (株) カーネル・サポート (指定)
※		ウイルスバスター	5 ライセンス	各端末用ウイルス対策ソフト	ESET PROTECT Essentialオンプレミス官公庁向け 5年利用